（４条申請書記載例）

|  |
| --- |
| 　　　　　　　　　　　農地法第４条第１項の規定による許可申請書　　　　　申請書提出日を記入令和５年 ４月１日　長野県知事　○○　○○　様市町村農業委員会長　様　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者氏名　　甲野　太郎　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人の場合は名称及び代表者氏名↑　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話０２６－２３５－○○○○下記のとおり農地を転用したいので農地法第４条第１項の規定により許可を申請します。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記　　　　↓法人の場合は主たる事務所の所在地↓ |
| １申請者の住所等 | 住　　　　　　所 |  |
| 　　長野　県　　喬木　村　　　1020　番地 |
| ２許可を受けようとする土地の所在等 | 土地の所在 | 地番 | 地　目 | 面積 | 耕作者の氏　　名 | 市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別 |
| 登記簿 | 現況 |
| 喬木村 | 1021 番地 | 田 | 田 | 450㎡ | 甲野　太郎 | その他の区域 |
| 　登記簿の表示と同じにする |  |  | ※１参照 |  |  |
| 　　計　　450　㎡　（田　　450　㎡　　畑　　　　　㎡） |
| ３転用計画 | (1)転用事由の詳細 | 用　　途 | 事由の詳細 | 現在、居住している建物が老朽化し、改築を要するが、敷地が周囲より低いため水はけが悪く宅地として適さないので、本申請地に新築したい。なお、旧宅は取り壊し、跡地に盛り土を行い畑として利用する。 |
| 住宅敷地 |
| (2)事業の操業期間又は　施設の利用期間 | 令和5　年　６　月　1　日から　永久　年間 |
| (3)転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要 | 工事計画 | 第１期（着工令和　５年　６月　1日　　　　から令和　５年　12月　31日) | 第２期 |  | 合　　計 |
| 名称 | 棟数 | 建築面積 | 所要面積 |  |  | 棟数 | 建築面積 | 所要面積 |
| 土地造成 |  |  |  | 450㎡ |  |  |  |  | 450㎡ |
| 建築物 | ２階建住宅 | 1棟 | 97.2㎡ |  |  |  | 1棟 | 97.2㎡ |  |
| 小　計 |  | 1棟 | 97.2㎡ | 450㎡ |  |  | 1棟 | 97.2㎡ | 450㎡ |
| 工作物 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　計 |  | 1棟 | 97.2㎡ | 450㎡ |  |  | 1棟 | 97.2㎡ | 450㎡ |
| ４資金調達についての計画 | 土地造成費　 1,000,000円　　　　全て自己資金による。建　築　費　10,500,000円 |
| ５転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要 | 農地との間に0.5ｍの段差があり、法面が生じるのでコンクリート擁壁による土留めを行い、土砂流出を防止する。雨水は公道に敷設されている水路に、汚水は公共下水道に排出する。　　　　　通常は、土砂の流出、汚水の処理、雨水等の用排水路への影響、日照、通風、夜間の照明、　　　　排気ガス等による隣接農地への影響を防止するための措置を記載する。 |
| ６その他参考となるべき事項 | 都市計画法第29条の開発許可同時申請　　　　他の法律等に基づく許認可が必要な場合、その許可見込み等について記載する |

　　※１　登記簿の面積を記載すること。なお、一筆の内の一部を転用する場合は、転用する位置、面積が特定できる実測図を添付

　　　　する。また、地目変更登記をする場合はあらかじめ分筆した後に申請すること。

注）　明朝体は様式、行書体は記載例、ゴシック体は記入上の留意点